



2022年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年9月30日

上場会社名 (株) クラウディアホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3607 URL <https://www.kuraudia.holdings/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 倉 正治
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 若林 雄次 TEL 075-315-2345
 定時株主総会開催予定日 2022年11月29日 配当支払開始予定日 2022年11月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年11月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年8月期の連結業績（2021年9月1日～2022年8月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期	9,507	35.5	104	—	686	—	824	—
2021年8月期	7,015	△15.2	△1,732	—	△405	—	△810	—

(注) 包括利益 2022年8月期 823百万円（—） 2021年8月期 △800百万円（—）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年8月期	93.21	—	29.9	5.0	1.1
2021年8月期	△92.20	—	△29.4	△2.9	△24.7

(参考) 持分法投資損益 2022年8月期 ー百万円 2021年8月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年8月期	13,577	3,136	23.1	354.04
2021年8月期	13,785	2,368	17.2	268.90

(参考) 自己資本 2022年8月期 3,136百万円 2021年8月期 2,368百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年8月期	989	△133	△1,234	4,455
2021年8月期	515	381	△126	4,777

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年8月期	—	0.00	—	3.00	3.00	26	3.2	1.0
2023年8月期（予想）	—	2.00	—	3.00	5.00		13.9	

3. 2023年8月期の連結業績予想（2022年9月1日～2023年8月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,000	15.7	400	284.3	380	△44.6	320	△61.2	35.97

当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P.3「1.経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況 2 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.13「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2022年8月期	9,689,200株	2021年8月期	9,689,200株
2022年8月期	829,103株	2021年8月期	880,563株
2022年8月期	8,844,260株	2021年8月期	8,794,022株

(参考) 個別業績の概要

2022年8月期の個別業績 (2021年9月1日~2022年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期	805	△3.0	46	188.5	55	174.2	△2,255	—
2021年8月期	830	△17.5	16	△85.5	20	△83.9	△86	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年8月期	△255.06	—
2021年8月期	△9.83	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年8月期	10,456		2,303		22.0		260.04	
2021年8月期	8,552		4,546		53.2		516.17	

(参考) 自己資本 2022年8月期 2,303百万円 2021年8月期 4,546百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信【添付資料】2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料については、2022年9月30日に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当企業グループを取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症の完全な収束時期は見通せない中、依然として先行きは不透明な状況が続いておりますが、ワクチン接種が普及した効果や行動制限が緩和されたこともあり、エンドユーザーの挙式実施意欲は復調傾向となり、市場の緩やかな回復が見られました。

このような環境のもと、当企業グループはお客様と従業員の安全を第一に感染防止対策に取り組みつつ、引き続き婚礼衣裳メーカーとして“ものづくり”をコアとし、より最終消費者に近く、より大きなマーケットである挙式関連サービス事業領域 (B to C) の開拓を推進し、当企業グループの市場拡大に向け注力しております。

当連結会計年度に行った主な事業展開としましては、株式会社クラウドピアコスチュームサービスにおいて、2022年1月に「ミライエレクトrostハウスナゴヤ 衣裳室」「同 美容室」(名古屋市中区)、「ザ・グランドティアラSenju 衣裳室」「同 美容室」(三重県四日市市)を新規オープンいたしました。一方で、同年6月には同社が運営する結婚式場「ル・センティフォーリア天保山」(大阪市港区)を事業譲渡いたしました。また、同年8月に株式会社梅花ブライダルが大阪天満宮内で運営する結婚式場「天満宮会館」(大阪市北区)の「梅の間」の改装を実施し、好調な少人数婚の需要に対応する体制を強化いたしました。

当企業グループはコンシューマー事業領域の中長期的な業績の拡大を図っていくため、経営資源の投資先を慎重に検討し、スクラップ・アンド・ビルドを進めてまいります。

当企業グループは単一セグメントであるためセグメント別の記載を省略しております。

当連結会計年度における事業部門別売上高の状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	増減	増減率 (%)
ホールセール事業部門 売上高	1,575	1,923	347	22.1
製・商品売上高	689	884	194	28.3
レンタル収入等	886	1,039	152	17.2
コンシューマー事業部門 売上高	5,439	7,584	2,144	39.4
衣裳取扱収入	1,989	※2 2,390	400	20.1
リゾート挙式売上高	532	※2 853	321	60.4
式場運営収入	1,760	※2 2,649	888	50.4
写真・映像・美容等売上高	1,157	※2 1,691	534	46.2
連結売上高	7,015	9,507	2,492	35.5

※1 上記の売上高の数値につきましては、事業部門内及び事業部門間の取引消去後となっております。

※2 「収益認識会計基準」等の適用により、当連結会計年度の衣裳取扱収入は0百万円減少、リゾート挙式売上高は4百万円減少、式場運営収入は3百万円増加、写真・映像・美容等売上高は27百万円減少しております。

当連結会計年度の売上高は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた前年同期と比べて回復傾向にあり、9,507百万円(前年同期比35.5%増)となりました。

利益面につきましては、売上高の回復と原価率の改善により、営業利益は104百万円(前年同期は1,732百万円の損失)、経常利益は686百万円(前年同期は405百万円の損失)、親会社株主に帰属する当期純利益は824百万円(前年同期は810百万円の損失)となりました。なお、当連結会計年度は営業活動の再開が進んだため休業体制を縮小し、雇用調整助成金等による助成金収入は前年同期比66.6%減少の416百万円を営業外収益に計上しております。また、円安進行の影響による為替差益157百万円を営業外収益に計上しております。特別利益に計上しております事業譲渡益及び資産除去債務戻入益は、2022年6月に行った結婚式場「ル・センティフォーリア天保山」(大阪市港区)の事業譲渡により計上いたしました。

法人税等調整額の計上につきましては、連結子会社の繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、当該連結子会社の繰延税金資産を計上したこと等によるものであります。

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)

等の適用により、売上高は28百万円減少し、営業利益は25百万円減少、経常利益は25百万円減少しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)(収益認識に関する会計基準等の適用)」に記載のとおりであります。

②今後の見通し

当企業グループを取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化から、依然として不透明な状況が続いておりますが、エンドユーザーの挙式実施意欲は引き続き復調傾向となり、市場の緩やかな回復が続くものと見込んでおります。そのような中、コロナ禍の中で全社一丸となって構築した筋肉質な収益体質を継続し、新たな売上の獲得に注力してまいります。

今後の見通しにつきましては、次のとおりであります。

(a) ホールセール事業部門

次期のホールセール事業部門の売上高は2,500百万円(当連結会計年度比30.0%増、製・商品売上高が1,340百万円、レンタル収入等が1,160百万円)を計画しております。

(b) コンシューマー事業部門

次期のコンシューマー事業部門の売上高は8,500百万円(同12.1%増、衣裳取扱収入が2,800百万円、リゾート挙式売上高が1,000百万円、式場運営収入が2,670百万円、写真・映像・美容等売上高が2,030百万円)を計画しております。

一方で、当連結会計年度に営業外収益に計上いたしました雇用調整助成金等による助成金収入は大幅に減少するものと見込んでおります。

以上のことから、次期につきましては売上高11,000百万円(当連結会計年度比15.7%増)、営業利益400百万円(同284.3%増)、経常利益380百万円(同44.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益320百万円(同61.2%減)を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ192百万円減少し5,786百万円となりました。これは主に、現金及び預金299百万円の減少、受取手形及び売掛金101百万円の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ15百万円減少し7,791百万円となりました。これは主に、差入保証金135百万円の減少、繰延税金資産128百万円の増加によるものであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ207百万円減少し、13,577百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ41百万円増加し5,743百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金126百万円の減少、賞与引当金97百万円、買掛金35百万円の増加によるものであります。

なお、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)(収益認識に関する会計基準等の適用)」に記載のとおり、収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に含めて表示していた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」として表示しております。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1,017百万円減少し4,697百万円となりました。これは主に、長期借入金1,106百万円の減少によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ975百万円減少し10,440百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ768百万円増加し3,136百万円となりました。これは主に、利益剰余金754百万円の増加によるものであります。この結果、自己資本比率は23.1%となりました。

なお、2021年11月25日開催の第45回定時株主総会決議に基づき、2021年12月22日付で減資の効力が発生し、資本金1,021百万円及び資本準備金1,052百万円を減少し、その他資本剰余金に振り替えました。この結果、資本金50百万円、資本準備金50百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが989百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが133百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが1,234百万円の支出となり、この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ322百万円減少し、4,455百万円(前年同期は4,777百万円)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は989百万円（前年同期は515百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益743百万円、減価償却費256百万円の収入及び、売上債権の増加241百万円の支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は133百万円（前年同期は381百万円の収入）となりました。これは主に、有形固定資産の取得120百万円の支出があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は1,234百万円（前年同期は126百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入金の返済1,233百万円の支出によるものであります。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題であると認識し、利益配分については、安定した配当運営を行っていくことを基本的な方針としております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大以降、当企業グループの経営成績等に重要な影響が生じており、誠に遺憾ながら2021年8月期は無配となり、株主の皆様には大変ご迷惑をおかけしておりました。この度、今後の事業展開、財務状況等を総合的に勘案した結果、復配に向けた環境が整ったものと判断し、3円の期末配当とさせていただきます。予定であります。

また、次期の配当につきましては、1株当たり中間配当2円、期末配当3円の年間5円とさせていただきます。予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当連結会計年度 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,802,291	4,503,139
受取手形及び売掛金	519,796	621,359
商品及び製品	135,185	99,028
仕掛品	40,785	54,517
原材料	198,005	188,504
貯蔵品	83,707	85,457
その他	201,592	238,602
貸倒引当金	△3,004	△4,318
流動資産合計	5,978,359	5,786,291
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,416,403	6,415,142
減価償却累計額	△4,303,836	△4,265,020
建物及び構築物 (純額)	2,112,567	2,150,122
機械装置及び運搬具	461,353	480,117
減価償却累計額	△427,267	△453,226
機械装置及び運搬具 (純額)	34,085	26,891
工具、器具及び備品	930,875	978,184
減価償却累計額	△798,683	△850,130
工具、器具及び備品 (純額)	132,191	128,053
レンタル衣裳	301,397	236,619
減価償却累計額	△164,687	△111,555
レンタル衣裳 (純額)	136,710	125,063
土地	2,105,287	2,105,287
建設仮勘定	3,040	—
有形固定資産合計	4,523,883	4,535,419
無形固定資産		
ソフトウェア	57,310	45,308
借地権	11,964	14,144
のれん	—	15,546
その他	8,799	9,954
無形固定資産合計	78,074	84,954
投資その他の資産		
投資有価証券	20,210	19,704
保険積立金	358,598	368,254
差入保証金	2,567,279	2,431,692
繰延税金資産	86,606	215,098
その他	336,838	243,224
貸倒引当金	△164,790	△107,096
投資その他の資産合計	3,204,743	3,170,877
固定資産合計	7,806,702	7,791,250
資産合計	13,785,061	13,577,541

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当連結会計年度 (2022年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	145,099	180,713
短期借入金	3,150,000	3,150,000
1年内返済予定の長期借入金	1,233,072	1,106,654
未払法人税等	31,398	12,532
契約負債	—	360,139
賞与引当金	96,750	194,326
その他	1,045,555	739,242
流動負債合計	5,701,874	5,743,608
固定負債		
長期借入金	5,006,782	3,900,128
長期末払金	407,409	407,724
繰延税金負債	767	25,411
資産除去債務	268,922	333,138
その他	30,660	30,660
固定負債合計	5,714,541	4,697,062
負債合計	11,416,416	10,440,670
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,071,590	50,000
資本剰余金	1,203,507	2,207,981
利益剰余金	398,722	1,153,251
自己株式	△536,581	△505,210
株主資本合計	2,137,238	2,906,021
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,926	698
為替換算調整勘定	229,480	230,151
その他の包括利益累計額合計	231,407	230,849
純資産合計	2,368,645	3,136,871
負債純資産合計	13,785,061	13,577,541

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
売上高	7,015,542	9,507,932
売上原価	1,574,216	1,816,326
売上総利益	5,441,325	7,691,606
販売費及び一般管理費	7,173,784	7,587,532
営業利益又は営業損失(△)	△1,732,459	104,073
営業外収益		
受取利息	10,168	9,849
受取配当金	75	82
為替差益	34,981	157,311
受取賃貸料	6,709	6,308
受取手数料	2,198	626
助成金収入	1,249,262	416,905
貸倒引当金戻入額	—	18,072
その他	90,742	33,385
営業外収益合計	1,394,139	642,541
営業外費用		
支払利息	45,362	52,654
支払手数料	21,018	1,036
その他	848	6,448
営業外費用合計	67,229	60,139
経常利益又は経常損失(△)	△405,549	686,475
特別利益		
固定資産売却益	—	485
投資有価証券売却益	0	—
事業譲渡益	—	15,812
保険解約返戻金	37	—
資産除去債務戻入益	—	55,929
特別利益合計	37	72,228
特別損失		
固定資産売却損	29,038	—
固定資産除却損	0	1,343
投資有価証券売却損	88	—
出資金評価損	3,997	—
減損損失	131,691	14,327
特別損失合計	164,816	15,670
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△570,328	743,033
法人税、住民税及び事業税	26,190	22,020
法人税等調整額	214,289	△103,369
法人税等合計	240,479	△81,349
当期純利益又は当期純損失(△)	△810,807	824,382
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△810,807	824,382

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△810,807	824,382
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,248	△1,227
為替換算調整勘定	7,735	670
その他の包括利益合計	9,984	△557
包括利益	△800,823	823,825
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△800,823	823,825
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,071,590	1,218,107	1,209,529	△565,525	2,933,701
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,071,590	1,218,107	1,209,529	△565,525	2,933,701
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△810,807		△810,807
自己株式の取得				—	—
自己株式の処分		△14,599		28,944	14,345
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△14,599	△810,807	28,944	△796,462
当期末残高	1,071,590	1,203,507	398,722	△536,581	2,137,238

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△322	221,745	221,423	3,155,124
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△322	221,745	221,423	3,155,124
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△810,807
自己株式の取得				—
自己株式の処分				14,345
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,248	7,735	9,984	9,984
当期変動額合計	2,248	7,735	9,984	△786,478
当期末残高	1,926	229,480	231,407	2,368,645

当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,071,590	1,203,507	398,722	△536,581	2,137,238
会計方針の変更による累積的影響額			△69,853		△69,853
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,071,590	1,203,507	328,868	△536,581	2,067,384
当期変動額					
資本金から剰余金への振替	△1,021,590	1,021,590			—
親会社株主に帰属する当期純利益			824,382		824,382
自己株式の取得				△11	△11
自己株式の処分		△17,115		31,381	14,265
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	△1,021,590	1,004,474	824,382	31,370	838,637
当期末残高	50,000	2,207,981	1,153,251	△505,210	2,906,021

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,926	229,480	231,407	2,368,645
会計方針の変更による累積的影響額				△69,853
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,926	229,480	231,407	2,298,791
当期変動額				
資本金から剰余金への振替				—
親会社株主に帰属する当期純利益				824,382
自己株式の取得				△11
自己株式の処分				14,265
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,227	670	△557	△557
当期変動額合計	△1,227	670	△557	838,079
当期末残高	698	230,151	230,849	3,136,871

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△570,328	743,033
減価償却費	299,986	256,441
無形固定資産償却費	45,134	42,775
減損損失	131,691	14,327
のれん償却額	—	4,453
貸倒引当金の増減額(△は減少)	10,005	△17,772
賞与引当金の増減額(△は減少)	82,152	97,576
受取利息及び受取配当金	△10,244	△9,931
助成金収入	△1,249,262	△416,905
支払利息	45,362	52,654
支払手数料	21,018	1,036
固定資産売却損益(△は益)	29,038	△485
投資有価証券売却損益(△は益)	88	—
固定資産除却損	0	1,343
出資金評価損	3,997	—
事業譲渡損益(△は益)	—	△15,812
資産除去債務戻入益	—	△55,929
売上債権の増減額(△は増加)	22,637	△241,779
棚卸資産の増減額(△は増加)	112,091	53,202
レンタル衣裳の増減額(△は増加)	126,757	14,416
差入保証金の増減額(△は増加)	19,574	57,188
仕入債務の増減額(△は減少)	△72,800	14,474
未払消費税等の増減額(△は減少)	253,547	97,524
その他	△70,395	△38,278
小計	△769,949	653,554
利息及び配当金の受取額	1,725	1,691
利息の支払額	△44,875	△52,596
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	79,146	△32,164
助成金の受取額	1,249,262	418,896
営業活動によるキャッシュ・フロー	515,309	989,381
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△23,348	△41,992
定期預金の払戻による収入	9,339	26,245
投資有価証券の取得による支出	△1,200	△1,199
有形固定資産の取得による支出	△103,615	△120,668
有形固定資産の売却による収入	472,371	1,934
無形固定資産の取得による支出	△24,756	△9,608
貸付金の回収による収入	1,302	358
建設協力金の回収による収入	51,484	51,484
事業譲受による支出	—	△29,658
事業譲渡による支出	—	△10,239
その他	21	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	381,599	△133,353

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,600,000	—
長期借入れによる収入	3,600,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,104,852	△1,233,072
支払手数料の支払額	△21,000	△1,000
自己株式の取得による支出	—	△11
配当金の支払額	△399	△258
財務活動によるキャッシュ・フロー	△126,251	△1,234,341
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,741	55,646
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	781,399	△322,666
現金及び現金同等物の期首残高	3,996,510	4,777,910
現金及び現金同等物の期末残高	4,777,910	4,455,243

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、主に写真・映像事業における取引について、従来は挙式日時点で収益を認識しておりましたが、アルバム・DVD等の納品日時点で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は28,883千円減少、売上原価は3,775千円減少し、営業利益は25,049千円減少、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ25,049千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は69,853千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に含めて表示していた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(時価の算定に関する会計基準等)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の影響については、依然として不透明な状況が続いておりますが、2022年の春以降、ブライダルマーケットは緩やかな回復傾向にあると見込んでおります。この流れを受けて国内挙式市場は、当該影響は残るものの引き続き市場の緩やかな回復が続くものとして、また海外挙式市場は、2023年8月期の一定期間にわたり当該影響が継続するとの仮定を置き会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響は不確定要素が多く、この仮定が見込まれなくなった場合には、当企業グループの経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」に区分掲記して表示しておりました「受取保険金」は、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示することといたしました。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取保険金」741千円、「その他」90,001千円は、「営業外収益」の「その他」90,742千円として組み替えております。

(セグメント情報)

当企業グループは「ブライダル事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
1株当たり純資産額	268.90円	354.04円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△92.20円	93.21円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、当連結会計年度は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、9.74円及び1.86円減少しております。
3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△810,807	824,382
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△810,807	824,382
普通株式の期中平均株式数(株)	8,794,022	8,844,260

(重要な後発事象)

該当事項はありません。